

政策シート

政策名

02

子どもが健やかに育つ環境づくり

予算費目名

01

こども若者政策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

02

子育て・教育

理想の姿

(30年後)

◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを
持ち、世界を舞台に活躍している。

政策の柱

(10年後)

◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる
環境が整っている。
◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に
付けている。

基本政策

01

子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減
し、子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,672	5,646	5,591	4,144	4,517	94,128
決算	1,320	5,118	4,709	3,396	3,821	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	50,880	51,960	53,080	53,180	51,760	58,940
年間経費(予算又は決算+A+B)	52,200	57,078	57,789	56,576	55,581	153,068

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
特定教育・保育施設等への指導・監査実施率 (%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減
し、子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境を整えた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

計画通り

・家庭教育講座の実施等によって家庭教育の大切さを認識させるとともに、子育てに対する不安感や負担感の
軽減に寄与できた。
・また、特定教育・保育施設等386施設・事業所に対する指導監査を実施した。
・特定教育・保育施設等の指導監査結果に基づく指導事項に対する改善報告の確認を行うとともに、引き続き、
教育・保育の提供等の適正かつ円滑な実施を確保していく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	家庭教育推進事業	—	—		5,266	3,586	0.2			0.1	
2	子育て情報センター管理運営事業	—	—		37,693	34,193	0.5				
3	子育て情報発信事業	—	—		24,292	21,212	0.4			0.1	
4	こども若者政策デジタル運営経費	—	—		1,498	98	0.2				
5	こども若者政策運営経費	—	—		84,319	35,039	5.6			3.6	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					153,068	94,128	6.9			3.8	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 000110100	事業 01	(担当課) こども若者政策課	(責任者) 園田 俊士	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 家庭教育推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家族の絆や家庭の役割、親子のふれあいについて考えることを通して、家庭教育の重要性についての市民の理解と関心を高め、家庭教育を見直す機会を提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1982	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの 関連性	子育て世帯に対して家庭教育講座を実施している点。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	507	4,465	3,938	3,001	3,009	3,586
	決算	490	4,448	3,938	3,001	2,990	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	490	4,448	3,938	3,001	2,990	3,586
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,320	2,540	2,460	2,460	2,380	1,680
人工	正規	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2
	再任用(31h)	0.5	0.2	0.1	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4			0.1	0.1
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,810	6,988	6,398	5,461	5,370	5,266

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
家庭教育講座実施箇所数(箇所)		目標	17	19	20	20	20	20
		実績	17	19	21	21	20	
家庭教育講座参加者数(人)		目標	595	665	700	700	700	700
		実績	492	395	412	380	380	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	01	000110100	01	こども若者政策課	園田 俊士	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【家庭教育講座】

- ・市内の保育所等、認定こども園、市立幼稚園での家庭教育講座の実施。
- ・父親対象講座の実施。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

市内の保育所等、認定こども園、市立幼稚園での家庭教育講座及び父親を対象とした講座「パパをもっと楽しむ！子育てのコツ」も計画どおりの箇所数を実施することができたが、講座の参加人数が伸び悩んでいる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

新型コロナウイルス感染症以降の生活様式の変化に伴う家庭時間の増加等により、家庭教育の重要性がますます増している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

プロポーザル方式での業務委託を行ったことで、広範かつ専門的な知識と豊かな経験を持った受託事業者により講座内容の充実を図ることができた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

父親対象講座の受講対象を拡大し、私立幼稚園に通園する児童の保護者にも周知を行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

【家庭教育講座】

- ・市内の保育所等、認定こども園、新制度幼稚園での家庭教育講座の実施。
- ・父親対象講座の実施。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001101000	事業 02	(担当課) こども若者政策課	(責任者) 園田 俊士	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 子育て情報センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1994	—	一般会計	自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	児童福祉法・発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	子育てを行う市民を支援するため、子育て関連情報の収集や提供、子育てを支援する人材の育成等を行い、子育てが安心してできるまちを実現する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						34,193
	決算						
	国・県支出						9,070
	市債						
	その他						3,260
	一般財源						21,863
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							3,500
人工	正規						0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)							37,693

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	01	001101000	02	こども若者政策課	園田 俊士	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【子育て情報センター管理運営事業】

- ・指定管理者 NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ
- ・指定管理期間 平成31年4月～令和6年3月
- ・指定管理料 29,259千円
- ・事業内容
 - ・浜松市子育て情報センターの管理運営
 - ・子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)の運営
 - ・父親と母親を対象とした子育て教室の開催
 - ・育児サークル活動支援事業 等

※2019～2023については、「子育て支援課 子育て支援費 子育て家庭支援事業」に含まれている。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

令和6年度から、子育て支援課からこども若者政策課へ業務を移管する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・浜松市子育て情報センターの管理運営 (令和6年4月～令和11年3月)
- ・子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)の運営
- ・父親と母親を対象とした子育て教室の開催
- ・育児サークル活動支援事業 等

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001101000	事業 03	(担当課) こども若者政策課	(責任者) 園田 俊士	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 子育て情報発信事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1994	—	一般会計	自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	児童福祉法・発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	子育て家庭や子育て支援機関等に対し、子育て支援に関する施策や制度をサイトや情報誌等で利用しやすくタイムリーな情報を発信することで、安心して子育てができる環境にする。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						21,212
	決算						
	国・県支出						1,162
	市債						
	その他						
	一般財源						20,050
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						3,080
人工	正規						0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.1
年間経費(予算又は決算+A+B)							24,292

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
はますくQ&Aの設問数		目標						380
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	01	001101000	03	こども若者政策課	園田 俊士	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・浜松市子育て情報ポータルサイト管理運営事業
子育て情報サイトの運営、LINEアカウントを始めとするICT関連サービスの運用等
- ・はままつ子育てガイド事業
出生、転入した子育て世帯に対し、市内の子育て情報を掲載した冊子を配布するもの
- ・はますぐQ&Aページ更新業務
子どもの成長や発達に関する悩みや気づきへの支援となるよう「はますぐQ&Aページ」の充実を図るもの

※2019～2023については、「子育て支援課 子育て支援費 子育て家庭支援事業」に含まれている。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 情報発信 / 事業費 現状 人工 現状

令和6年度から、子育て支援課からこども若者政策課へ業務を移管する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・浜松市子育て情報ポータルサイト管理運営事業
- ・はままつ子育てガイド事業
- ・はますぐQ&Aページ更新業務
- ・はままつの子育て情報をPRするチラシを作成し、首都圏や中京圏で行う浜松市の移住フェアや浜松こども館等で配布(2024年度新規事業)。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001101000	事業 04	(担当課) こども若者政策課	(責任者) 園田 俊士	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 こども若者政策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

指導監査の立入調査時にChromebookを活用することにより、ペーパーレス化や効率的な立入調査の実施による時間短縮を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	—	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法、子ども・子育て支援法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	指導監査の立入調査時にChromebookを活用することにより、ペーパーレス化に繋がるとともに、効率的な立入調査の実施による時間短縮を図ることができる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						98
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						98
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							1,400
人工	正規						0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)							1,498

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



Chromebookを導入し、指導監査における立入調査の効率化を図る。

- ・Chromebookの賃貸借
- ・利用ライセンス及び回線使用料の支払い

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001101000	事業 05	(担当課) こども若者政策課	(責任者) 園田 俊士	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 こども若者政策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

特定教育・保育施設等を対象に、指導・監査業務を行う。また、こども若者政策課における児童福祉一般事務を実施することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
—	—	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法、子ども・子育て支援法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	全ての入所児童にとっての安心安全な幼児教育・保育施設が維持できるよう、施設に対し法令に基づく指導監査を実施している点								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,165	1,181	1,653	1,143	1,508	35,039
	決算	830	670	771	395	831	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	830	670	771	395	831	35,039
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		46,560	49,420	50,620	50,720	49,380	49,280
人工	正規	5.0	5.1	5.7	5.6	5.5	5.6
	再任用(31h)	2.2	2.8	0.8	1.8	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.3	1.3	2.8	1.8	2.6	3.6
年間経費(予算又は決算+A+B)		47,390	50,090	51,391	51,115	50,211	84,319

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特定教育・保育施設等への指導・監査実施率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	01	001101000	05	こども若者政策課	園田 俊士	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【部内及び他部局との総合調整】

- ・部の予算、決算等のとりまとめ
- ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催

【次世代育成課の一般事務】
【指導・監査業務】

- ・特定教育・保育施設等の指導・監査業務

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

- ・こども家庭部内及び他部局との総合調整や次世代育成課の一般事務について、滞りなく実施した。又、社会福祉審議会児童福祉専門分科会を3回開催し、協議や意見聴取をすることができた。
- ・特定教育・保育施設等386施設・事業所に対して、指導監査を実施した。また、施設・事業関係者に対する集団指導(全体説明会)を年4回開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
不適切な保育、午睡中の事故、食事中の窒息事故などの発生を受け、こども家庭庁等から安全管理の徹底に関する通知が発出されている。不適切な保育や虐待の防止、重大事故が発生しやすい場面（睡眠中、プール活動・水遊び中、食事中、自動車の運行等）の対策及び取組状況を確認し、必要な助言・指導等を行い、安全管理の徹底を図る。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目
小項目 /
事業費
人工

- ・関係法令や国通知等に基づき、特定教育・保育施設等に対して、指導監査を実施した。
- ・特定教育・保育施設等の指導監査の対象施設数は年々増えているが、法令等に基づき、全ての施設・事業所に対し年1回以上の指導監査を実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目
小項目 /
事業費
人工

特定教育・保育施設等の指導監査の対象施設数は年々増えているが、法令等に基づき、全ての施設・事業所に対し、原則、年1回以上の指導監査を実施する。また、書面監査の実施や監査項目の焦点化・集約化等、より円滑な実施方法について検討する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

【部内及び他部局との総合調整】

- ・部の予算、決算等のとりまとめ
- ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催

【こども若者政策課の一般事務】
【指導・監査業務】

- ・特定教育・保育施設等への指導・監査業務

【ザザンティ浜松本館5階の移転・管理事務】

- ・ザザ移転関係
- ・ザザ移転後の管理等

政策シート

政策名
02 子どもが健やかに育つ環境づくり

予算費目名
02 子育て支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策
01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

少子化や核家族化が進む中、親の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	④教育							
-----	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	484,253	509,306	1,045,489	536,721	612,661	610,752
決算	476,410	480,869	1,029,817	527,904	597,493	
人件費(報酬等)(A)	203	194	300	300	159	300
人件費(人工分)(B)	57,360	52,460	58,200	64,600	68,100	58,980
年間経費(予算又は決算+A+B)	533,973	533,523	1,088,317	592,804	665,752	670,032

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
子育て支援ひろばの設置数(箇所)	箇所	目標	25	25	25	25	25	25
		実績	25	25	25	25	25	
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47.0	37.5	33.1	31.3	
多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)	%	目標	80	80	90	90	90	100
		実績	80	80	88	88	88	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

少子化や核家族化が進む中、保護者の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>
計画通り

妊婦や子育て中の保護者の不安感や負担感を軽減するため、市内25か所で実施する子育て支援ひろば等で、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行った。
また、発達障害児やその保護者に対する相談支援や、学習支援やフードパントリーなど経済的に困窮する家庭の児童への支援など幅広く子育て支援を実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	子育て家庭支援事業	○	○		365,934	331,394	3.3	1.7		1.9	
2	発達相談支援事業	○	○		155,535	143,675	1.6	0.1			300
3	子育て支援運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		6,488	6,208				0.1	
4	子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	○	○		130,525	120,725	1.4				
5	子どもの未来応援基金積立金	—	○		10,636	8,536	0.3				
6	(新規)区再編準備事業	—	—	○							
7	子育て支援デジタル運営経費	—	—		914	214	0.1				
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					670,032	610,752	6.7	1.8		2.0	300

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 02	所属コード 001103000	事業 01	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 仲谷 美樹	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 子育て家庭支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育てに対する保護者の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1994	-	一般会計	自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	児童福祉法・発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅱ-1(3)イ					

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの 関連性	・子育て支援ひろばについては、児童とその保護者、妊婦のために情報提供や支援を行う場を提供することで、質の高い乳幼児の発達・ケアを提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	300,560	296,270	370,106	309,640	324,845	331,394
	決算	294,091	284,374	367,816	306,533	318,850	
	国・県支出	179,576	179,993	187,235	185,351	190,890	164,455
	市債						5,700
	その他	42,909	59,769	35,706	3,847	11,511	15,901
	一般財源	71,606	44,612	144,875	117,335	116,449	145,338
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		29,080	26,980	27,120	31,420	30,720	34,540
人工	正規	3.2	2.9	2.6	2.7	2.6	3.3
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	1.7
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.1	1.1	1.9	1.9	1.9	1.9
年間経費(予算又は決算+A+B)		323,171	311,354	394,936	337,953	349,570	365,934

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
子育て支援ひろばの設置数(箇所)		目標	25	25	25	25	25	25
		実績	25	25	25	25	25	
地域子育て支援拠点延べ利用者数(人/件)	Ⅱ-1(3) イ	目標	383,000	369,500	369,500	369,500	369,500	369,500
		実績	303,379	111,746	191,143	235,541	265,466	
多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)		目標	80	80	90	90	90	100
		実績	80	80	88	88	88	
はますくQ&Aの設問数		目標			290	320	350	380
		実績			314	343	368	
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	01	子育て支援課	仲谷 美樹	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域子育て支援拠点事業 子育て支援ひろば25箇所、児童館4箇所 (地域子育て拠点事業利用者数:延人数265,466人)
- ・子育て情報センター管理運営事業
浜松市子育て情報センターの管理運営、ファミリーサポートセンターの運営、父親と母親を対象とした子育て教室の開催
- ・子育て情報発信事業
子育て情報サイト「ぴっぴ」の運営 (子育て情報サイト「ぴっぴ」訪問者数(ページビュー):(実績:8,858,660人)
はますくQ&Aサイトを子育て情報サイトぴっぴ再構築により、サイト内に掲載した。
はますくQ&Aサイトの新規の設問を、浜松市発達医療総合福祉センターの医師や保健師が作成し掲載した。(実績:新規設問25問)
子育て情報サイトぴっぴの公式ラインによるセグメント配信により、子どもの月齢や年齢にあったQ&Aに誘導するメッセージを配信した。(実績:271,329通)
- ・地域子育て推進事業 中山間地域親子ひろば事業(水窪・龍山・佐久間・春野)、地域つどいのひろば事業
- ・児童遊園等整備支援事業
- ・はますくヘルパー利用事業(産前・産後ヘルパー利用事業) (はますくヘルパー利用事業 利用者数:(実人数171人、延人数584人)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・子育てに対する保護者の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進した。
- ・はますくQ&Aを子育て情報サイト内に掲載し、公式ラインでセグメント配信することで、閲覧数が伸びた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

- ・民間委託による子育て支援ひろば事業の効果を検証し、2018年度から25箇所の子育て支援ひろばを開設した。子育て支援ひろばの基本内容に加え、地域の実情や利用者のニーズなどに応じて、様々な加算事業を実施することにより、きめ細やかな支援を行うことができた。
- ・はますくQ&Aのさらなる活用を促進するため、公式ラインによるセグメント配信の内容を再検討する。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 業務改善 事業費 拡大 人工 現状

- ・子育て支援拠点事業については、地域の実情に応じて支援内容を検討していく。
- ・妊娠・出産・子育てに係る妊産婦等の不安や負担軽減を目的としたはますくヘルパー利用事業は対象者等を拡充し子ども保護対策費(子育て世帯訪問支援事業)に移行して実施する。
- ・はますくQ&Aの設問数が増えている中、これまでの設問内容や閲覧数によるニーズなどを分析し、新規設問を検討する。
- ・子育て情報センター管理運営事業、子育て情報発信事業については、こども若者政策課へ移管する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・地域子育て支援拠点事業
子育て支援ひろば25箇所、ひろばにおける一時預かり(10月から5箇所実施予定)、児童館4箇所
- ・地域子育て推進事業
中山間地域親子ひろば事業(水窪・龍山・佐久間・春野)、地域つどいのひろば事業
- ・児童遊園等整備支援事業

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 02	所属コード 001103000	事業 02	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 仲谷 美樹	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 02 発達相談支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

乳幼児期から就学、成人期に至るまでの発達障がいの相談支援体制を整備し、自立した社会生活が送れるようにする。また、発達障がいの疑いのある子どもとその保護者が、早期療育を経験する中で、子どもにとって適切な働きかけができるよう支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(法令義務)	発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ					

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性	・発達障害について心配や悩みがある子ども(人)やその家族からの相談に応じ、助言、指導、情報提供することで、誰もが安定した生活を送れるようにする。 ・発達障害に関する専門知識を学ぶ研修を実施することで、発達障害のある子どもや保護者に対し適切な支援等を行える人材を育成する。 ・発達障害の疑われる幼児とその保護者に対し、早期療育的アプローチにより、一人一人の成長を促す。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	152,303	154,231	144,358	143,765	142,135	143,675
	決算	151,037	151,406	144,358	143,160	141,590	
	国・県支出	28,000	24,672	35,103	25,984	24,028	26,236
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	123,037	126,734	109,255	117,176	117,562	117,439
人件費(報酬等)(A)		203	194	300	300	159	300
人件費(人工分)(B)		19,880	17,080	17,500	18,200	19,600	11,560
人工	正規	2.6	2.2	2.5	2.6	2.8	1.6
	再任用(31h)						0.1
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6				
年間経費(予算又は決算+A+B)		171,120	168,680	162,158	161,660	161,349	155,535

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
発達支援広場会場数(会場)		目標	10	10	11	11	11	11
		実績	10	10	11	11	11	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	02	子育て支援課	仲谷 美樹	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 発達障害者支援センター運営事業
浜松市発達相談支援センター「ルピロ」の運営(実績:相談件数5,704件)
- 発達障害者支援人材育成事業
保育園・幼稚園等に通う発達障がい(疑い)のある子どもを適切な支援に結びつけるために園職員を育成
- 発達支援広場事業
発達支援広場11会場の運営(実績:実利用児数522人、延利用児数6,643人)
- 発達障害者支援体制整備事業
発達障害児者の支援体制の整備、子育てサポートはますくノートの作成
- かかりつけ医発達障害対応力向上研修を3月1日にオンラインで実施。(参加者 22名)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ルピロでは、乳幼児期から成人期に至るまで、ライフステージに応じた相談援助を行っており、発達障がいに関する相談対応件数は、昨年度と大きな変化なし。また、必要に応じ関係機関と調整を行い、適切な支援に結びつけている。
- 発達支援広場では、発達障がいの疑いのある子どもとその保護者に対し、早期療育的なアプローチを経験させることで、適切な親子の関わり方を習得させることができた。また、継続的な療育が必要な子どもは、児童発達支援事業等に結び付けることができた。しかし、1.6か月児健診事後、必要な時期に参加ができていない状況がある。
- かかりつけ医等発達障害対応力向上研修を実施し、市内の小児科医等に基礎知識を講義した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 人工

- 発達支援広場の待機状況について現状等把握し、2021(令和3)年度に1会場増設した。
- 子育てサポートはますくファイル(ノート)については、子育て支援ひろば、はじめてのパパママレッスン、発達支援広場、健診等で活用できるように促しているが、更なる周知が必要である。関係機関に活用状況についてヒアリングを実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 人工

- 就労支援等を含めた発達障害者に対する切れ目ない支援の実施をすること、相談件数及び需要が年々増加するなか相談待機時間の短縮を図り、必要な人に支援が届くよう、ルピロの体制を整備する。
- 発達支援広場に参加すべき発達障がいの疑いのある子どもが、適切な時期に対応できるように施設型の定員を増やし、参加を促す。
- 子育てサポートはますくノートについて、活用を促進するため、関係機関への研修を実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 発達障害者支援センター運営事業
浜松市発達相談支援センター「ルピロ」の運営
- 発達障害者支援人材育成事業
保育園・幼稚園等に通う発達障がい(疑い)のある子どもを適切な支援に結びつけるために園職員を育成
- 発達支援広場事業
発達支援広場11会場の運営(施設型を1コース増設)
- 発達障害者支援体制整備事業
発達障害児者の支援体制の整備、子育てサポートはますくファイル(ノート)の活用促進
- かかりつけ医発達障害対応力向上研修の実施

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 02	所属コード 001103000	事業 03	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 小山 東男	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 子育て支援運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・子育て支援課の一般事務経費
- ・事務室(ザザシティ浜松中央館5階)清掃・警備・駐車場等経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-			

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	961	1,676	2,302	2,306	2,986	6,208
	決算	879	1,391	2,302	1,876	2,239	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	879	1,391	2,302	1,876	2,239	6,208
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	280	280	280	280
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1	0.1	0.1
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,579	2,091	2,582	2,156	2,519	6,488

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 02	所属コード 001103000	事業 04	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 小山 東男	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家庭の生活困窮がもたらす「子どもの貧困」の問題に対し、行政や支援団体が連携して支援を行うネットワークを構築して、児童に対する学習支援や居場所の提供、並びに保護者に対する食料品等の配付や相談支援などを行うことで、困窮する子ども・家庭の生活環境の改善や学習機会の確保につなげ、貧困の世代間連鎖を防止する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	-	一般会計	自治事務(その他)	子どもの貧困対策の推進に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ					

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		④教育						
事業とゴールの 関連性		・学習支援事業は、ひとり親家庭や生活困窮世帯など経済的困難を抱える家庭の児童に対し、学習の機会を提供しており、将来の社会的自立につなげる取り組みとなっている。 ・貧困対策コーディネーター事業は、子ども支援の活動の立ち上げ支援や、支援団体と企業等とのマッチングにより、地域における子ども支援活動の充実が図られている。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	30,429	57,129	56,923	69,988	82,519	120,725
	決算	30,403	43,698	51,889	65,316	76,078	
	国・県支出	12,887	27,473	23,233	47,615	57,263	42,100
	市債						
	その他				6,808	21,306	40,499
	一般財源	17,516	16,225	28,656	10,893	-2,491	38,126
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,700	7,700	11,200	11,900	11,200	9,800
人工	正規	1.1	1.1	1.6	1.7	1.6	1.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		38,103	51,398	63,089	77,216	87,278	130,525

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
学習支援事業の実施箇所	Ⅱ-1(3) ウ	目標	17	21	21	26	29	33
		実績	17	21	21	26	28	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	04	子育て支援課	小山 東男	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・子供の貧困対策コーディネーター事業
貧困状態にある子どもや家庭に対する支援を行うための行政や支援団体の関係構築を目的とするコーディネーターの設置
- ・学習支援事業
ひとり親家庭や生活保護受給世帯の児童を対象とした学習支援事業の実施(28会場 定員600人)
- ・子供の貧困対策総合支援支援事業
 - 1.子育て世帯に対するフードパントリー事業の実施
(支援団体3者で10回の配付会にて延べ1464世帯に対し、5.5千円相当の食料支援を実施)
 - 2.子どもの居場所づくり助成事業
(14か所が助成金を活用し、子どもの居場所づくりを実施 子ども・保護者の延べ利用者数(5,363人)
- ・ガバメントクラウドファンディングによる資金調達
子どもの貧困対策の事業費確保のために、ふるさと納税ポータルサイトを活用したガバメントクラウドファンディングを実施(11/1～1/29) 目標額1,000千円(実績1,612千円)
- ・子どもの生活実態調査
小学校5年生、中学校2年生、高等学校2年生相当(各2,500世帯)の児童とその保護者に対する生活実態調査

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

計画通り

- ・子供の貧困対策コーディネーターの配置により、子ども食堂等の支援団体と子ども食堂等を支援したい企業等とのつなぎの効果により、活動団体が継続して子ども支援に取り組むことができるようになった。また、クラウドファンディングにより支援活動を後押しする仕組みや、子どもの居場所づくり助成事業による活動団体の新規発掘等により、地域で子どもを見守る体制が徐々に整い始めている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

業務改善

/

事業費

拡大

人工

現状

- ・物価高の影響で困窮する子育て家庭が増加していることから、子育て世帯に対するフードパントリー事業の配付世帯数の増加(100世帯→120世帯)、及び配付品の単価の増加(5千円→5.5千円)を行った。
- ・子ども食堂など孤立しやすい困窮する子育て家庭を地域で見守る居場所の設置強化のため、子どもの居場所づくり助成事業の助成額の拡充(食事提供:204千円、学習支援:199千円、両方:264千円)

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

小項目

業務改善

/

事業費

拡大

人工

現状

- ・学習支援事業の中で中学3年生及び高校3年生に向けに、模試費用や受験費用の助成を新たに実施する。
- ・引き続き、やクラウドファンディングにより財源を確保する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・子供の貧困対策コーディネーター事業
貧困状態にある子どもや家庭に対する支援を行うための行政や支援団体の関係構築を目的とするコーディネーターの設置
- ・学習支援事業
ひとり親家庭や生活保護受給世帯の児童を対象とした学習支援事業の実施(実施箇所:28箇所)
- ・子供の貧困対策総合支援支援事業
子育て世帯に対するフードパントリー事業の実施(大規模:2事業者・1回あたり120世帯、小規模:4事業者・1回あたり60世帯に5.5千円程度の食料品等の配付)
- ・子どもの居場所づくり助成事業
子ども食堂や学習支援を通して安心して過ごすことができる居場所づくりを行う取り組みに対し補助を行う
- ・(新規)生活困窮世帯への習い事等支援事業
経済的理由で習い事等を受けられない子どもの習い事に係る費用の一部を助成する。
- ・「市子ども計画」に子どもの貧困対策計画・ひとり親自立促進計画の要素を盛り込む。

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 02	所属コード 001103000	事業 05	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 小山 東男	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 05 子どもの未来応援基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民からの善意による寄附金を基金へ受け入れ、その運用収入とともに子どもの貧困対策事業などに活用するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市子どもの未来応援基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健	④教育					
事業とゴールの 関連性		・市民からの善意の寄附金とその運用収入を、子ども食堂や学習支援などの居場所づくりの事業等に充当し、生活困窮世帯などの支援を促進するもの。【貧困・保健・教育】						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			469,382	10,948	18,001	8,536
	決算			461,034	10,947	16,581	
	国・県支出						
	市債						
	その他			361,034	10,947	16,581	8,536
	一般財源			100,000			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400	2,100	2,100	2,100
人工	正規			0.2	0.3	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				462,434	13,047	18,681	10,636

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	02	001103000	05	子育て支援課	小山 東男	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・子どもの未来応援基金への寄附金受入 (実績見込: 41件 14,296,858円)
- ・クラウドファンディングを実施(11/1~1/29) 目標額1,000,000円 (実績: 計18件 1,612,000円)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

・ひとり親家庭や生活困窮世帯を対象に地域の支援団体が食料品や生活用品を配付するフードパントリー事業に活用するために、ふるさと納税ポータルサイトを活用したガバメントクラウドファンディングに取り組んだ結果、目標額を達成することができ(達成率: 161.2%)、多くの支援を受けることができた。また、報道等で貧困対策への支援を呼びかけたことにより、子どもの未来応援基金への寄附増にもつながっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・物価高騰の影響により経済状況が厳しいひとり親家庭などへの支援の機運が高まっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 財源創出 / 事業費 現状 人工 現状

・2022年度に2回に分けてクラウドファンディングを実施したところ、ふるさと納税の期日である12月に合わせた回での実施が効果的であったため、2023年度は分散せずに期間に12月を含めた1回で開催したところ目標を達成することができた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

基金への寄附金の募集(クラウドファンディングの活用ほか)、パンフレットや市ホームページを作成しPRしていく必要がある。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・市民からの善意の寄附金の受け入れと基金への積み立てを行う。
- ・基金の適正な管理と運用収入の事業への充当を行う。
- ・積み立てた基金の活用状況について市民への周知を行う。

事業シート

(事業名) 06 (新規)区再編準備事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

令和6年1月1日に施行される行政区再編に伴い発生するシステム改修等の子育て支援課における事務的経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(その他)	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例の一部を改正する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					42,043	
	決算					42,042	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					42,042	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						3,500	
人工	正規					0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						45,542	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

行政区再編に伴うシステムの変更を実施した

- ・こどもシステム改修
- ・浜松市ファミリー・サポート・センター事業会員情報修正
- ・浜松市子育て情報サイト改修
- ・児童福祉システム改修

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 02	所属コード 001103000	事業 07	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 小山 東男	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 07 子育て支援デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子育て支援費にかかるデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	-	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法発

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,418	74	132	214
	決算			2,418	72	113	
	国・県支出			1,171			
	市債						
	その他						
	一般財源			1,247	72	113	214
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	700	700	700
人工	正規			0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				3,118	772	813	914

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・児童館に配備しているパソコンとプリンターについてリース契約を更新し、環境の整備を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・児童館の管理や運營業務が円滑に行われた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・江西児童館において、wifi設備の導入を行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・児童館のパソコンとプリンターの整備を引き続き実施する。

政策シート

政策名

02 子どもが健やかに育つ環境づくり

予算費目名

03 家庭福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策

01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

安心と喜びをもって子育てができる社会の実現を目指し、子育て支援策を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	⑩不平等	⑫生産・消費						
-----	-----	------	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	15,906,623	16,801,790	28,699,401	15,885,790	15,928,630	16,843,829
決算	15,709,848	16,262,948	15,555,749	15,701,944	15,681,392	
人件費(報酬等)(A)		3,809	3,918	4,069	3,116	3,597
人件費(人工分)(B)	47,040	47,040	30,800	31,500	37,100	31,500
年間経費(予算又は決算+A+B)	15,756,888	16,313,797	15,590,467	15,737,513	15,721,608	16,878,926

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47.0	37.5	33.1	31.3	
高校生世代への医療費助成の実施	—	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

安心と喜びをもって子育てができる社会の実現を目指し、子育て支援策を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
【乳幼児医療費助成事業、小・中・高校生世代医療費助成事業】 医療費助成に係る支払事務、その他事務の総括を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	
【児童手当支給事業】 手当に係る新規認定及び受給継続者への案内、支払事務、その他の事務の総括を行い、子育て家庭を支援した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	家庭福祉支援事業	○	○		16,763,074	16,730,777	3.7			1.0	3,597
2	(新規)家庭福祉デジタル運営経費	—	—		115,852	113,052	0.4				
3	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	—	—								
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					16,878,926	16,843,829	4.1			1.0	3,597

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 03	所属コード 001103000	事業 01	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 小山 東男	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 家庭福祉支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

児童手当等の支給や医療費助成により保護者の経済的負担・心理的不安を軽減し、子どもを心身ともに健康に育てることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(その他)	児童手当法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ					

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健						
事業とゴールの 関連性		・医療費の助成により、貧困層の経済的負担を軽減するとともに、疾病やけがの早期治療による子どもの保健及び福祉の向上を図る。 ・児童手当の支給により子育て世代の経済的負担を軽減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,906,623	16,801,790	28,699,401	15,203,616	15,204,260	16,730,777
	決算	15,709,848	16,262,948	15,555,749	15,054,645	14,967,026	
	国・県支出	11,133,140	11,972,780	11,501,435	10,236,639	9,925,883	11,266,704
	市債						
	その他						
	一般財源	4,576,708	4,290,168	4,054,314	4,818,006	5,041,143	5,464,073
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)			3,809	3,918	4,069	3,116	3,597
人件費(人工分)(B)		47,040	47,040	30,800	31,500	32,200	28,700
人工	正規	6.2	6.2	4.0	4.1	4.2	3.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.3	1.3	1.0	1.0	1.0	1.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,756,888	16,313,797	15,590,467	15,090,214	15,002,342	16,763,074

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
乳幼児医療費助成件数(件)		目標	729,765	714,858	714,858	714,858	714,858	714,858
		実績	710,105	526,376	598,794	628,628	697,520	
小・中学生医療費助成件数(件)		目標	708,020	694,448	694,448	694,448	694,448	694,448
		実績	698,311	573,086	625,626	659,974	778,684	
高校生世代医療費助成の実施		目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	01	02	03	001103000	01	子育て支援課	小山 東男	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・乳幼児医療費助成事業＜2023年度＞助成件数(697,520)件
0歳から就学前までの児童の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
(入院:自己負担なし、通院:1回500円 0歳児は自己負担なし(時間外除く))
- ・小・中学生医療費助成事業、高校生世代医療費助成事業＜2023年度＞小中学生 助成件数(実績は778,684)件、高校生世代 助成件数(実績は215,622)件
市内の小・中学生、高校生世代の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
(入院:自己負担なし、通院:1回500円 * 時間外診療、夜間救急、休日当番医の日を含む休診日診療は助成対象外)
- ・児童手当支給事業
中学校修了前の児童を養育する者に対し児童手当を支給
支給月額 3歳未満 一律1万5千円 3歳～小学校修了前 第1子、第2子:1万円 第3子以降:1万5千円
中学生 一律1万円 所得制限限度額以上所得上限限度額未満 一律5千円(特例給付)
⇒法改正により2022年6月分から所得上限限度額以上は支給なし
現況届の省略(一部の受給者)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
- 指標の達成度
- 【乳幼児医療費助成事業】
未就学児の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など乳幼児の健康に寄与した。
- 【小・中学生医療費助成事業、高校生世代医療費助成事業】
小・中学生、高校生世代の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など小・中学生、高校生世代の健康に寄与した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工 現状
- 【児童手当支給事業】2022年6月の児童手当法の改正により、所得上限限度額が設けられ、一部の方の現況届提出が省略となっていることについて、2023年度も2022年度に引き続き受給者に周知を行った。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工 現状
- 【乳幼児医療費助成・小・中学生、高校生世代医療費助成事業】
乳幼児の通院について、1回500円の自己負担額を無償化する。(時間外除く)(0歳児通院は2022年10月に無償化済(時間外除く))
- 【児童手当支給事業】
R6.10月分より法改正(所得制限撤廃、支給期間を高校生世代まで延長、第3子以降の支給額を月額3万円に増額等)

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・子ども医療費助成事業
0歳から18歳到達の年度末までの入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
[乳幼児]入院:自己負担なし、通院:自己負担なし(時間外除く)
[小・中学生、高校生世代]入院:自己負担なし、通院:1回500円 * 時間外診療
夜間救急、休日当番医の日を含む休診日の診療は助成対象外
- ・児童手当支給事業
児童を養育する者に対し児童手当を支給
(R6.10月分から)
支給月額 3歳未満 一律1万5千円 3歳～高校生世代 第1子、第2子:1万円 第3子以降:3万円
所得制限撤廃、支給期間を高校生世代まで延長

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 03	所属コード 001103000	事業 02	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 小山 東男	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 (新規) 家庭福祉デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2017(平成29)年2月末に運用開始した児童福祉システムの運用保守及び機器等の賃貸借を行い、円滑な児童福祉システムの運用を達成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023		一般会計	自治事務(その他)	番号法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
事業とゴールの 関連性	児童手当、児童扶養手当、子ども医療費助成等の各種手当を管理するシステムの運用により、対象となる世帯に的確に支援を行うことができ、子育て家庭の福祉の向上につなげることができる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					41,552	113,052
	決算					41,552	
	国・県支出						71,500
	市債						
	その他						
	一般財源					41,552	41,552
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						4,900	2,800
人工	正規					0.7	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						46,452	115,852

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・法改正による児童福祉システム改修(特例給付に所得制限の設定。現況届の省略)



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

児童福祉システムの運用保守及び機器等の賃貸借を行い、円滑な児童福祉システムの運用を達成する。

- ・児童福祉システム運用保守業務
- ・児童福祉システムソフトウェア等賃貸借

(管理番号)									
2024年度	分野 02	基本政策 01	政策 02	予算費目 03	所属コード 001103000	事業 03	(担当課) 子育て支援課	(責任者) 小山 東男	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、生活支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020		一般会計	法定受託事務	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困								
事業とゴールの 関連性	特別給付金を支給することにより、低所得の子育て世帯の経済的負担を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				682,174	682,818	
	決算				647,299	672,814	
	国・県支出				647,299	672,814	
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					647,299	672,814	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

国の制度設計に基づき、対象となる子ども一人当たり5万円を支給した

【支給対象者】

- ①低所得のひとり親世帯 延児童数 6,837人
②その他低所得の子育て世帯 延児童数 6,246人

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 / 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 / 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)